

販売用資料

2025年7月

米国ハイイールド社債エンハンス戦略ファンド (毎月分配型)／(資産成長型)

愛称：利回り名人

追加型投信／海外／債券

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくお読みください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご提供・お申込みは

設定・運用は

SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当ファンドのポイント

- 当ファンドは、相対的に高い利回りの獲得が期待される米国ハイイールド社債に投資します。
- 米国ハイイールド社債に「2つのエンハンス(強化)」を加えることで、相対的に高いインカム収入とリターンの獲得をめざします。

当ファンドのポイント

相対的に高い利回りの
獲得が期待される

「米国ハイイールド社債」
に投資



2つのエンハンス(強化)をプラス

「投資比率の機動的調整」

- レバレッジを利用し、米国ハイイールド社債に概ね150%投資することで、インカム収入の強化を図ります。
- リスクが高まった局面では米国ハイイールド社債への投資比率を機動的に調整し、リスクの軽減を図ります。

「為替リスクコントロール戦略」

- 米ドル円為替レートや日米の経済指標等に関するデータを基に、為替ヘッジ比率を日次で調整する戦略です。
- この戦略を通じて米国ハイイールド社債が持つ為替リスクの最適化をめざします。

※詳細については7ページをご覧ください。

※上記は当ファンドが主要投資対象とする「米国ハイイールド社債エンハンス戦略ファンド(適格機関投資家向け)」の投資手法です。

※「米国ハイイールド社債エンハンス戦略ファンド(適格機関投資家向け)」においては、パークレイズ・バンク・ピーエルシー(英国パークレイズ銀行)が提供する「米国ハイイールド社債エンハンス戦略」のリターン(損益)を享受する担保付スワップ取引を行います。なお、担保付スワップ取引とは別に、円建ての短期金融資産(短期国債等)に投資します。

※担保付スワップ取引とは、実際に対象資産を保有していなくとも、相手方(主に金融機関)に対して金利等を支払う代わりに、対象資産のパフォーマンスを受け取るスワップ契約を締結することで、実質的に投資を行っているのと同等の投資効果を楽しむことができる取引のことです。

※「米国ハイイールド社債エンハンス戦略ファンド(適格機関投資家向け)」は担保付スワップ取引を通じ投資比率に応じたブルームバーク米国ハイイールド社債複製指数および為替リスクコントロール戦略のリターン(損益)を享受します。

※米国ハイイールド社債への投資比率は、原則として、担保付スワップ取引の想定元本に対して概ね150%となるように管理します。ただし、米国ハイイールド社債の変動率が高まった局面等においては投資比率を機動的に引き下げます。

※レバレッジとは「てこ」を意味する言葉で、少額の投資資金で投資資金を上回る金額分の取引を行うことをいいます。

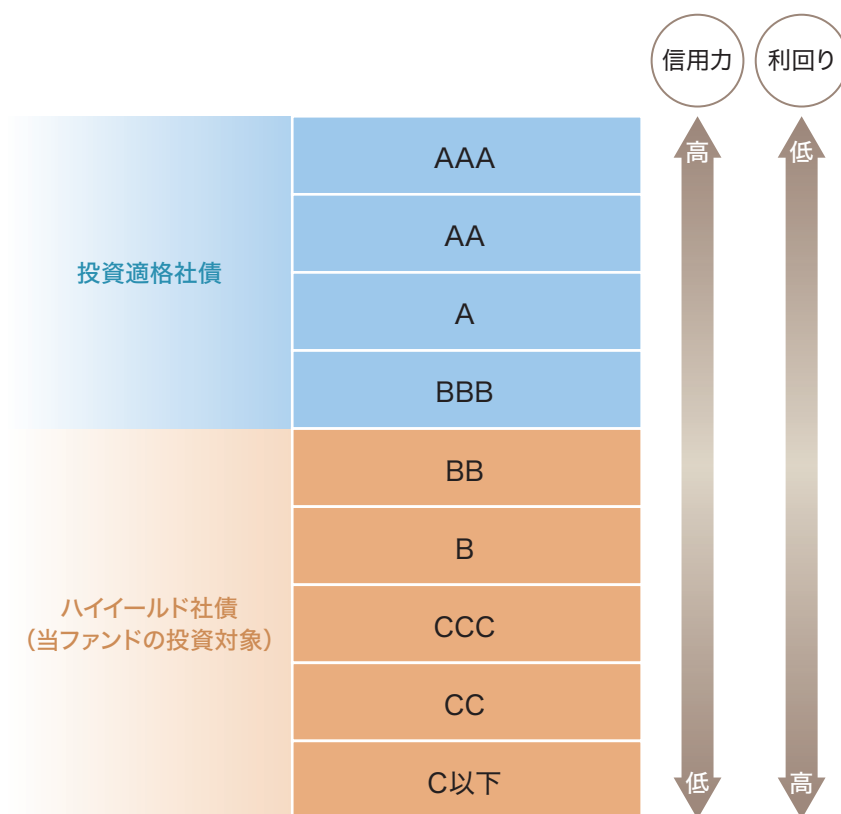
※当ファンドにおいては為替ヘッジを行いません。ただし、「米国ハイイールド社債エンハンス戦略ファンド(適格機関投資家向け)」における「為替リスクコントロール戦略」により、為替ヘッジ効果を楽しむ場合があります。

※上記は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

米国ハイイールド社債とは

- 米国ハイイールド社債とは、米国企業（発行体）が発行する格付がBB格以下の債券です。
- 投資適格社債（BBB格以上）と比較して発行体の信用力が相対的に低いかわりに、利回りが高いのが特徴です。

債券の格付と信用力・利回りの関係



米国ハイイールド社債の発行体の例

(2025年4月末時点、順不同)

ギャップ	
衣料品大手、カジュアル衣料の製造・販売を手掛ける。世界各国・地域で事業を展開。	
ロイヤル・カリビアン・クルーズ	
世界的なクルーズ会社。パッケージ用クルーズ客船を運航。	
アメリカン航空グループ	
アメリカの航空会社。定期便、貨物、および郵便サービス等を提供。	
グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー	
世界有数のタイヤメーカー。タイヤの開発、流通、および販売に従事。	
ユニシス	
ITコンサルタントサービス会社。世界の政府機関・企業向けに、ITソリューションを提供。	

※上記は債券の一般的な特性を示したものであり、すべてのケースに当てはまるものではありません。

※格付は、各格付機関により「+」「-」や「1」「2」「3」等の記号が末尾に付加されることでさらに細分化されます。

※米国ハイイールド社債の発行体の例は2025年4月末時点におけるブルームバーグ米国ハイイールド社債複製指数の構成銘柄から抜粋しています。

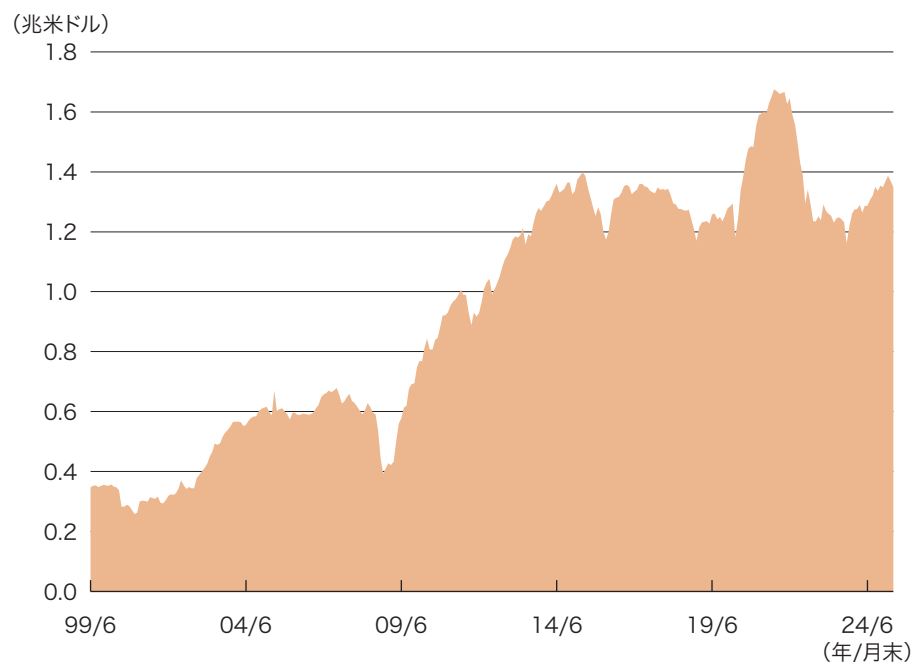
※上記は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

米国ハイイールド社債の市場規模

- 米国では、社債の発行は企業にとって一般的な資金調達手段のひとつです。信用リスクは国債より相対的に高めとなるものの、高い利回りを求める投資家にとって魅力的な投資対象のひとつであるため、確立された市場が存在します。
- 米国ハイイールド社債の格付分布をみると、「CCC」以下の企業の割合は低く、投資適格一歩手前の「BB」と「B」の合計の割合が高めとなっています。

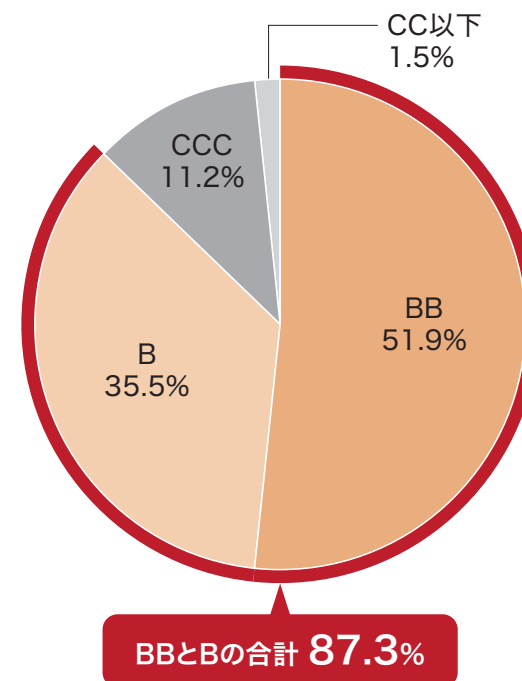
米国ハイイールド社債の市場規模推移

(1999年6月末～2025年4月末、月次)



米国ハイイールド社債の格付分布

(2025年4月末時点)



※米国ハイイールド社債の市場規模、格付分布ともブルームバーグ米国ハイイールド社債指数のデータ。

出所:Bloomberg

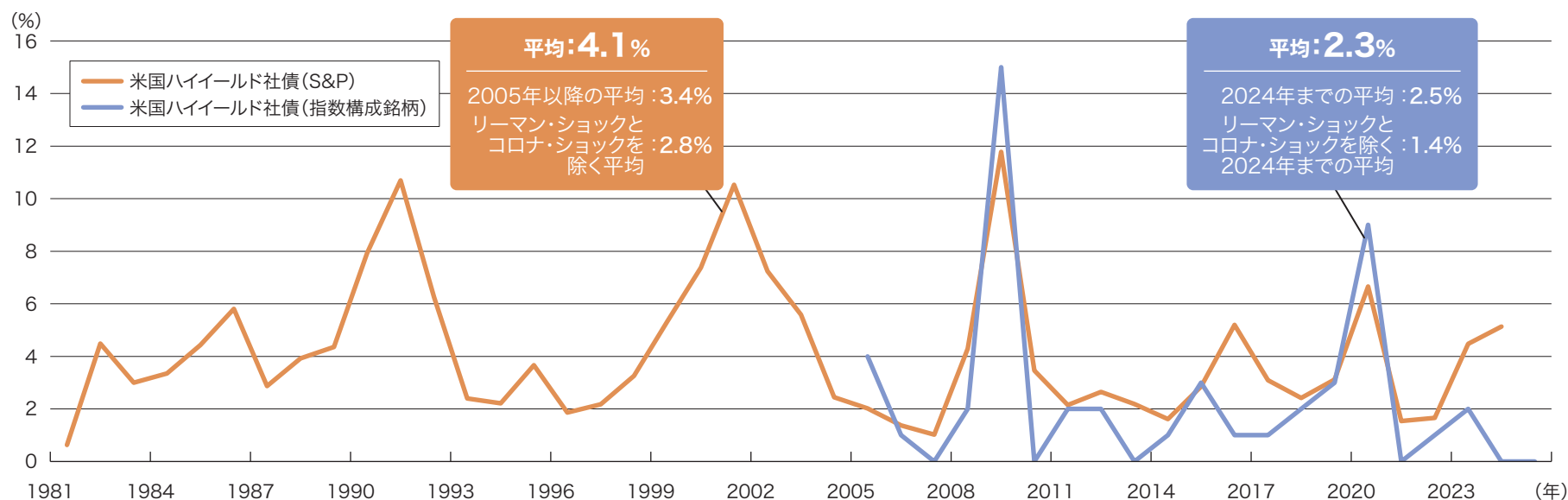
※上記は過去の実績であり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国ハイイールド社債のデフォルト率

- 米国ハイイールド社債のデフォルト（債務不履行）率は、ショック時には大きく上昇する傾向がありますが、足元では低格付企業の経営環境の改善等から相対的に低い水準で推移しています。
- また、当ファンドは米国ハイイールド社債指数を参照することにより、原則として100銘柄に均等配分で投資します。そのため、仮に一部の銘柄がデフォルトしたとしても、その影響は限定的にとどまります。

米国ハイイールド社債のデフォルト率の推移

(S&P:1981年～2024年、指数構成銘柄:2005年～2025年4月末)



当ファンドが参照する米国ハイイールド社債指数について

当ファンドはブルームバーグ米国ハイイールド社債複製指数を参照します。同指数は米国ハイイールド社債の指数であるブルームバーグ米国ハイイールド社債指数と同様の値動きとなるよう、現物投資に比べて流動性が高い金利スワップ指数やCDX(クレジット・デフォルト・スワップ指数)を組み合わせることにより算出される指数です。一般に、ハイイールド社債は先進国株式や先進国債券に比べ流動性が限定的で、取引コストも高くなる傾向がありますが、複製指数を活用することでこうしたデメリットの緩和効果が期待されます。ただし、現物投資の成果を完全に複製できるとは限りません。

※指数構成銘柄はブルームバーグ米国ハイイールド社債複製指数のデータ。

出所:S&P「2024 Annual Global Corporate Default And Rating Transition Study」、バークレイズ証券提供資料、各種報道より作成

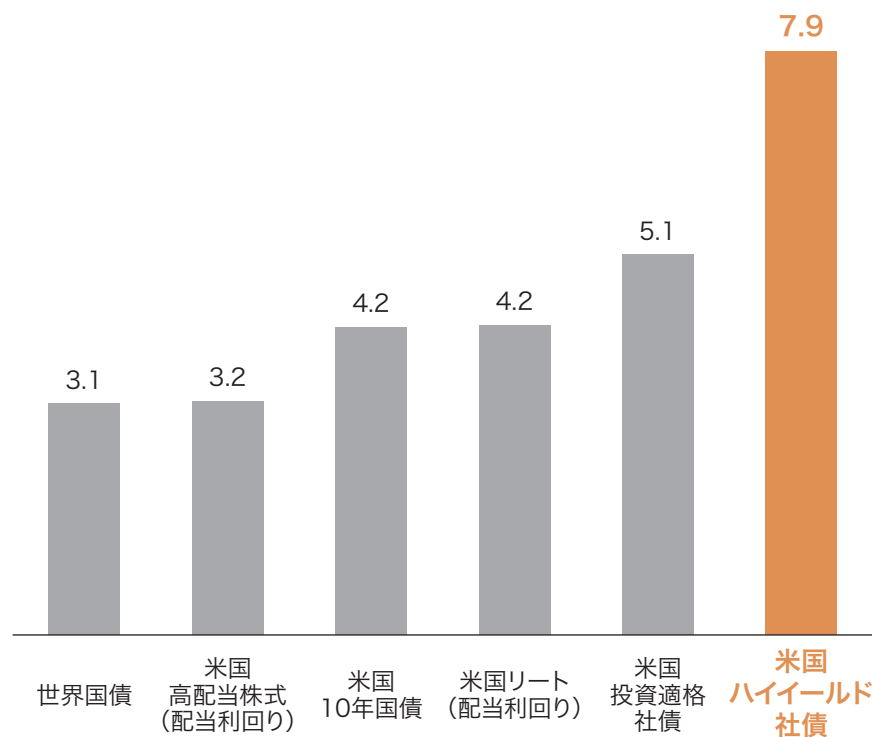
※上記は過去の実績であり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国ハイイールド社債の利回りとパフォーマンス

- 米国ハイイールド社債の利回りは他の資産クラスと比べ相対的に高く、魅力的な水準となっています。
- また、米国国債や世界国債、米国投資適格社債と比べ、中長期的に良好なパフォーマンスとなっています。

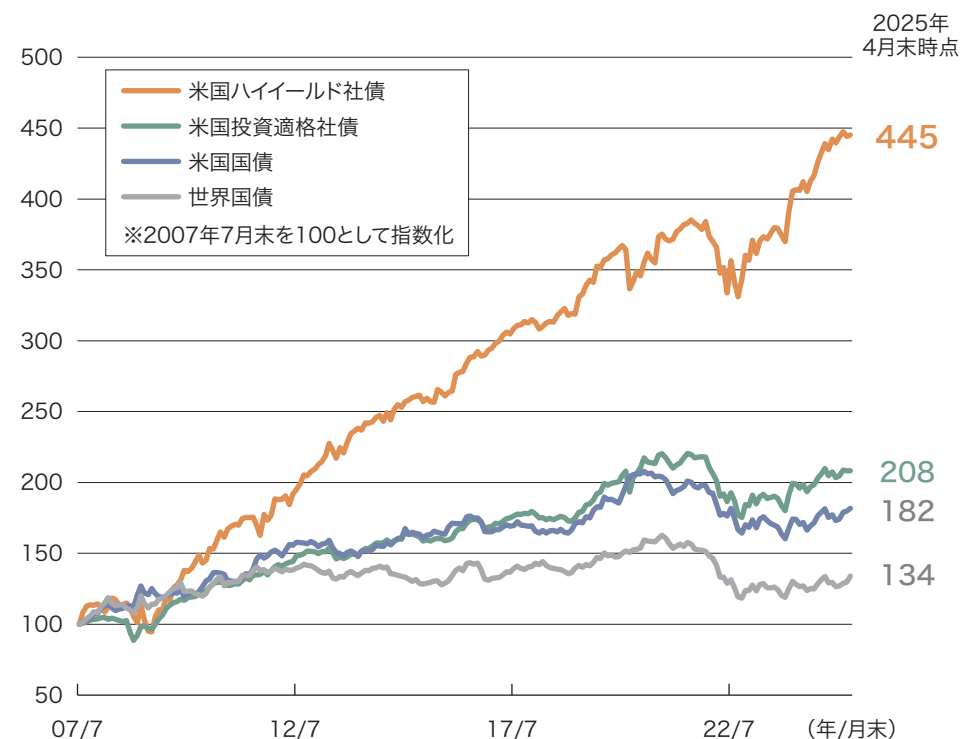
利回りの比較(%)

(2025年4月末時点)



パフォーマンスの推移

(2007年7月末～2025年4月末、月次)



※利回りの米国ハイイールド社債はブルームバーグ米国ハイイールド社債指数、米国国債はブルームバーグ米国債7-10年トータルリターン指数、米国投資適格社債はブルームバーグ米国投資適格社債指数、世界国債はFTSE世界国債指数、米国高配当株式はMSCI米国高配当利回り指数、米国リートはブルームバーグREIT指数、パフォーマンスの米国ハイイールド社債はブルームバーグ米国ハイイールド社債複製指数、米国投資適格社債はブルームバーグ米国投資適格社債指数、米国国債はブルームバーグ米国債7-10年トータルリターン指数、世界国債はFTSE世界国債指数、いずれも米ドル建て、トータルリターン。

出所:Bloomberg

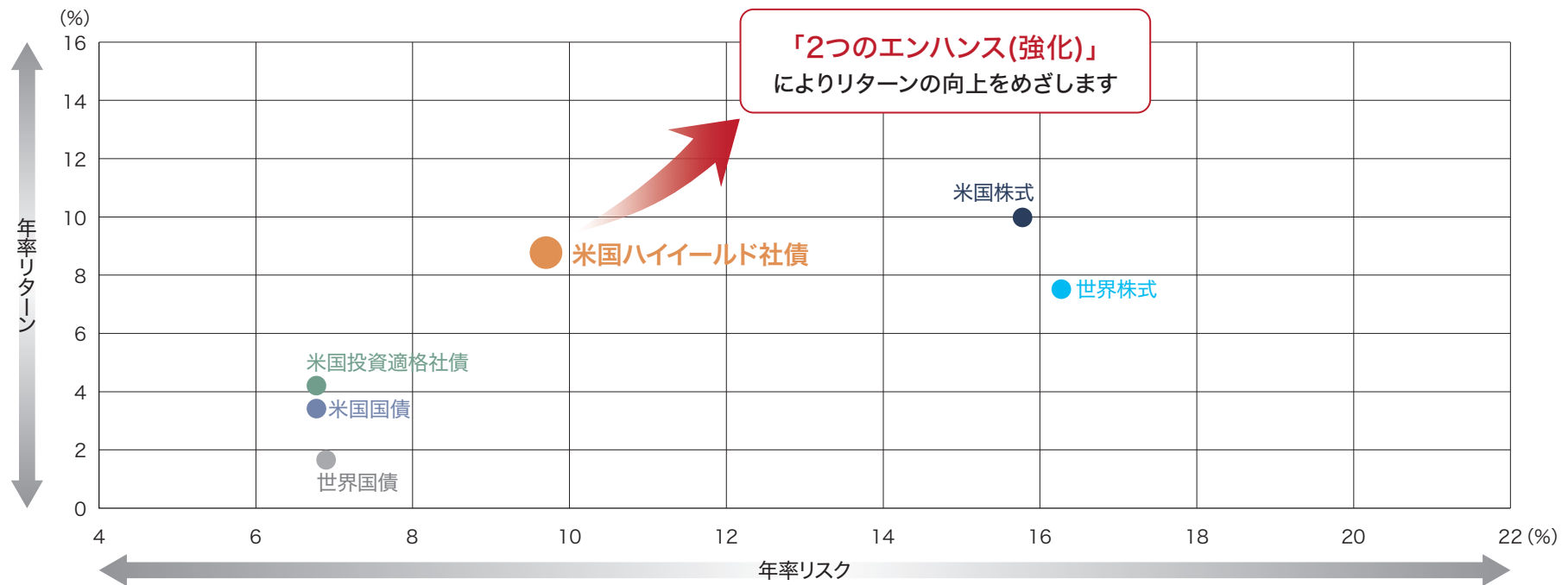
※上記は過去の実績であり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国ハイイールド社債のリスクとリターン

- 米国ハイイールド社債は債券としての値動きに加え、信用状況の変化に敏感に反応し株式に近い値動きをする場面もみられること等から、リスク・リターン特性は株式と投資適格社債の中間に位置する傾向があります。
- 当ファンドは米国ハイイールド社債への投資に「2つのエンハンス(強化)」を加えることで、リスクを抑制しつつリターンを向上させることをめざします。

リスク・リターン特性の比較(米ドル建て)

(2007年7月末～2025年4月末、月次)



※米国ハイイールド社債はブルームバーグ米国ハイイールド社債複製指数、米国国債はブルームバーグ米国債7-10年トータルリターン指数、米国投資適格社債はブルームバーグ米国投資適格社債指数、世界国債はFTSE世界国債指数、米国株式はS&P500指数、世界株式はMSCIワールド指数、いずれも米ドル建て、トータルリターン。

出所:Bloomberg

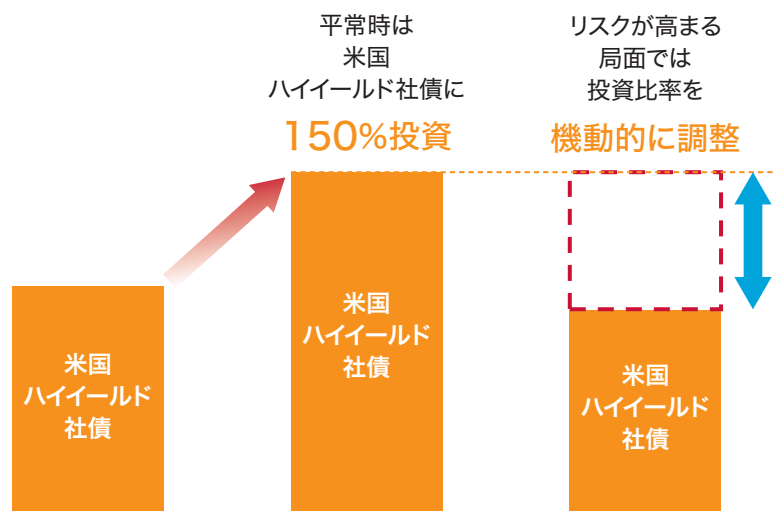
※上記は過去の実績であり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国ハイイールド社債に加える「2つのエンハンス(強化)」

■米国ハイイールド社債に加える「2つのエンハンス(強化)」は、「投資比率の機動的調整」と「為替リスクコントロール戦略」です。

【 投資比率の機動的調整 】

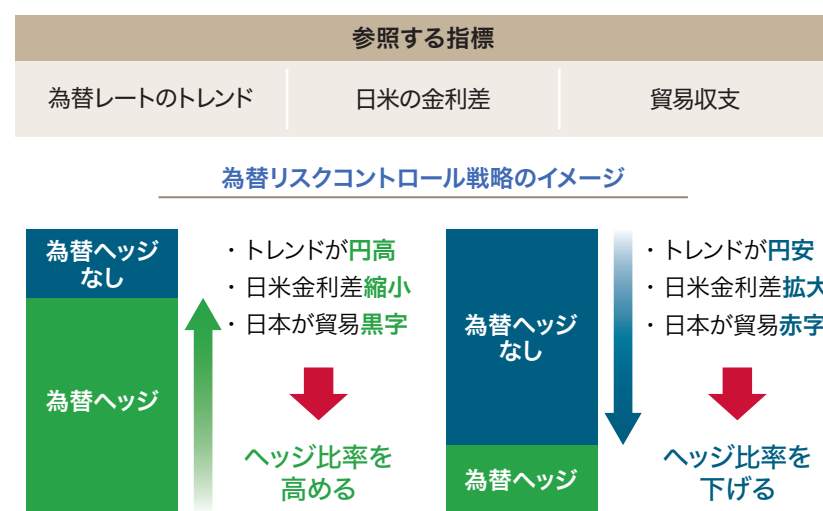
- 米国ハイイールド社債への投資比率は、レバレッジを利用することにより、原則として、担保付スワップ取引の想定元本に対して概ね150%となるように管理し、インカムゲインの確保をめざします。
- 米国ハイイールド社債のリスクが高まった局面等においては投資比率を機動的に調整し、リスクの軽減を図ります。



※米国ハイイールド社債市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。

【 為替リスクコントロール戦略 】

- 米ドル円為替レートや日米の経済指標等に関するデータを基に、為替ヘッジ比率を日次で調整する戦略です。
- この戦略を通じて米国ハイイールド社債が持つ為替リスクの最適化をめざします。



※短期的に大きく円高が進んだ場合は、上記とは異なるポジションを取る場合があります。
※当ファンドにおいては為替ヘッジを行いません。ただし、「米国ハイイールド社債エンハンス戦略ファンド(適格機関投資家向け)」における「為替リスクコントロール戦略」により、為替ヘッジ効果を楽しむ場合があります。

※上記は、「米国ハイイールド社債エンハンス戦略」の投資効果のイメージをご紹介したものであり、当戦略の仕組み全てを網羅するものではありません。

出所:パークレイズ証券

※上記はイメージであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

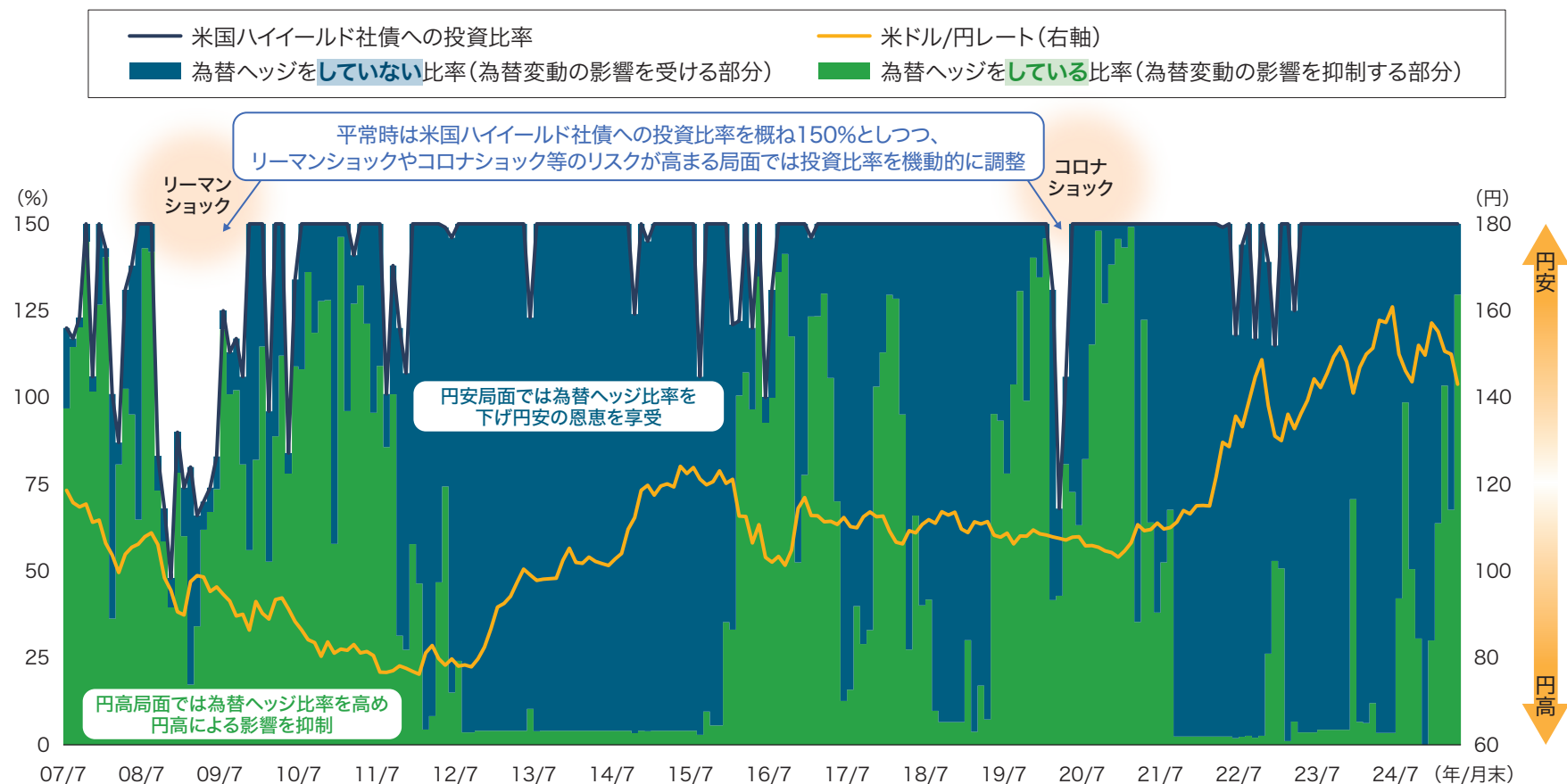
「2つのエンハンス(強化)」について

投資比率と為替ヘッジ比率の推移(シミュレーション)

- 過去のシミュレーションでは、リスクの度合いに応じて米国ハイイールド社債への投資比率を機動的に調整するとともに、為替ヘッジ比率も機動的に調整されています。

米国ハイイールド社債への投資比率と為替ヘッジ比率(シミュレーション)、米ドル円レート推移

(2007年7月末～2025年4月末、月次)



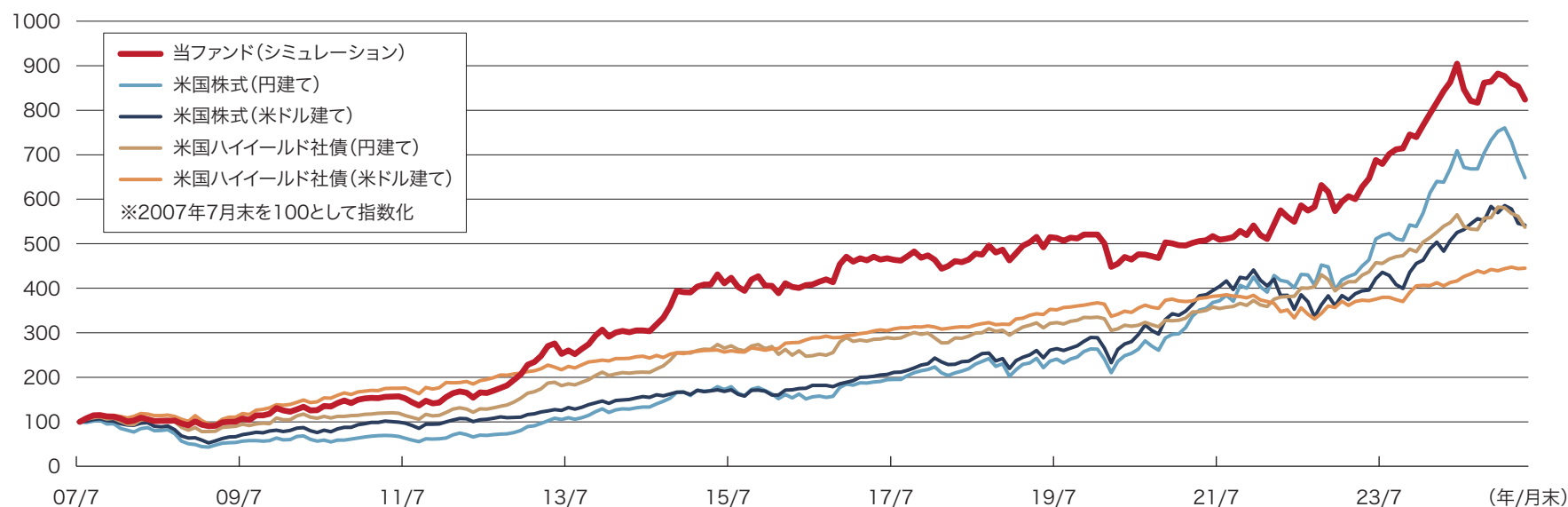
※投資比率と為替ヘッジ比率のデータは2024年10月末まではシミュレーション、2024年11月末以降は「米国ハイイールド社債エンハンス戦略ファンド(適格機関投資家向け)」のデータ。
※当ファンドにおいては為替ヘッジを行いません。ただし、「米国ハイイールド社債エンハンス戦略ファンド(適格機関投資家向け)」における「為替リスクコントロール戦略」により、為替ヘッジ効果を受ける場合があります。
出所:バークレイズ証券
※上記はシミュレーションおよび過去の実績であり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

パフォーマンス①(シミュレーション)

■当ファンド(シミュレーション)のパフォーマンスは相対的に堅調に推移しています。

パフォーマンスの推移

(2007年7月末～2025年4月末、月次)



	当ファンド (シミュレーション)	米国ハイイールド社債 (米ドル建て)	米国ハイイールド社債 (円建て)	米国株式 (米ドル建て)	米国株式 (円建て)
年率リターン	12.6%	8.8%	9.9%	10.0%	11.1%
年率リスク	13.8%	9.7%	12.4%	15.8%	19.0%
リターン/リスク	0.91	0.90	0.80	0.63	0.58

※当ファンド(シミュレーション)は円建て。2024年10月末までは当ファンドの信託報酬相当額(税込・年率1.529%)を控除したシミュレーション、2024年11月末以降は「(資産成長型)」の信託報酬控除後の基準価額データを使用。

※米国ハイイールド社債はブルームバーグ米国ハイイールド社債複製指数、米国株式はS&P500指数、いずれもトータルリターン。

出所:Bloomberg、バークレイズ証券

※上記はシミュレーションおよび過去の実績であり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

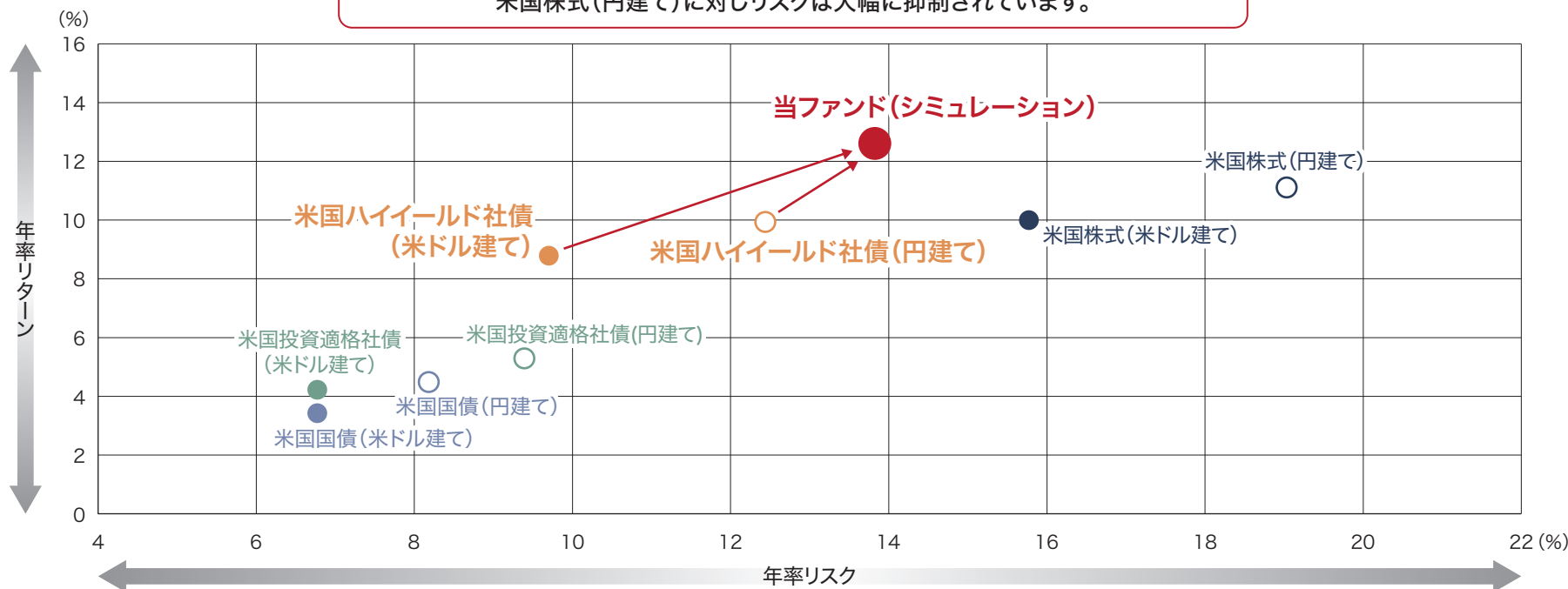
パフォーマンス②(シミュレーション)

- 当ファンドのリスク・リターン特性は、米国ハイイールド社債(米ドル建て、円建て)に対し、リターンが向上する一方、リスクは米国ハイイールド社債(円建て)からわずかに上昇する程度にとどまっています。
- また、米国株式(円建て)を上回るリターンを獲得しつつ、リスクは大幅に抑制されています。

リスク・リターン特性の比較

(2007年7月末～2025年4月末、月次)

米国ハイイールド社債に比べリターンが向上し、米国株式(円建て)も上回る一方、
米国株式(円建て)に対しリスクは大幅に抑制されています。



※当ファンド(シミュレーション)は円建て。2024年10月末までは当ファンドの信託報酬相当額(税込・年率1.529%)を控除したシミュレーション、2024年11月末以降は「(資産成長型)」の信託報酬控除後の基準価額データを使用。
 ※米国ハイイールド社債はブルームバーグ米国ハイイールド社債複製指数、米国国債はブルームバーグ米国国債7-10年トータルリターン指数、米国投資適格社債はブルームバーグ米国投資適格社債指数、米国株式はS&P500指数、いずれもトータルリターン。
 出所:Bloomberg、パークレイズ証券

※上記はシミュレーションおよび過去の実績であり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色



「米国ハイイールド社債エンハンス戦略」のパフォーマンスを享受することで、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- ・ 「米国ハイイールド社債エンハンス戦略ファンド(適格機関投資家向け)」および「SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド」を主要投資対象とします。原則として、「米国ハイイールド社債エンハンス戦略ファンド(適格機関投資家向け)」への投資比率を高位に保ちます。
- ・ 「米国ハイイールド社債エンハンス戦略ファンド(適格機関投資家向け)」においては、バークレイズ・バンク・ピーエルシー(英国バークレイズ銀行)が提供する「米国ハイイールド社債エンハンス戦略」のリターン(損益)を享受する担保付スワップ取引※を行います。なお、担保付スワップ取引とは別に、主にわが国の国債(短期国債を含みます)等に投資を行います。

※担保付スワップ取引とは、実際に対象資産を保有していなくとも、相手方(主に金融機関)に対して金利等を支払う代わりに、対象資産のパフォーマンスを受け取るスワップ契約を締結することで、実質的に投資を行っているのと同等の投資効果を享受できる取引のことです。

バークレイズについて

バークレイズは、英国を本拠とし、世界中で個人向け銀行業務や各種支払いサービスを提供するほか、フルサービスの法人向け銀行業務および投資銀行業務を提供する金融機関です。

バークレイズ・バンク・ピーエルシーは、持ち株会社バークレイズ・ピーエルシーの完全子会社です。

バークレイズ・バンク・ピーエルシーの格付 格付投資情報センター(R&I):A+ (2025年4月末時点、発行体格付を使用)



「毎月分配型」と「資産成長型」があります。

【毎月分配型】

原則、毎月10日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益の分配を行います。

- 毎月分配型は、決算期毎にインカム収入※を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※インカム収入とは、債券の利子収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果(分配原資)を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

【資産成長型】

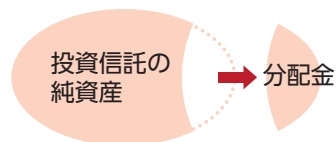
原則、毎年4月・10月の各10日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益の分配を行います。

- 資産成長型は、中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。
- 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

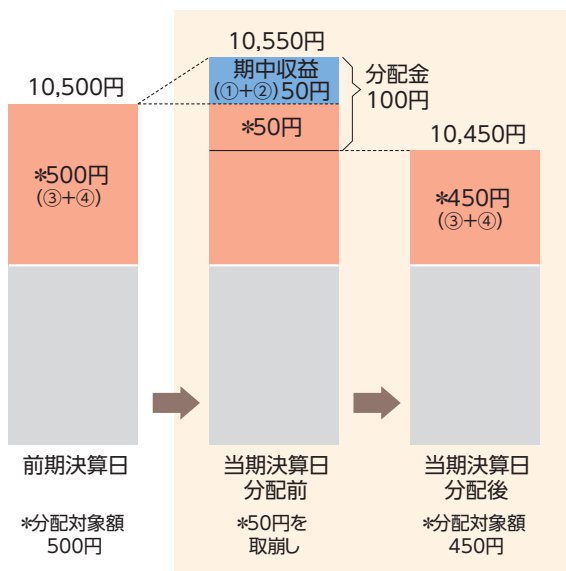
投資信託で分配金が支払われるイメージ



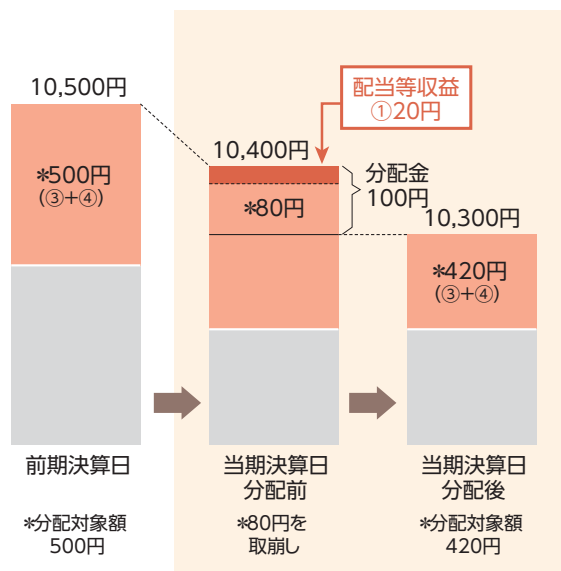
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

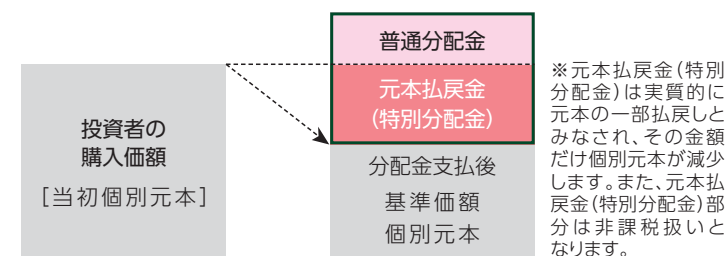
分配対象額は、以下①～④です。

①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金

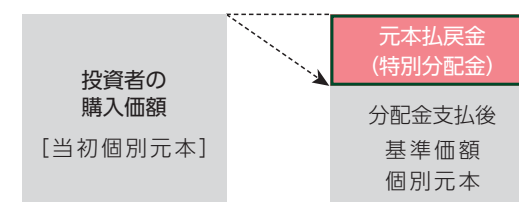
※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金	個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)	個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

ファンドのリスクおよび留意点

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。 一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
レバレッジリスク	米国のハイイールド社債市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。 この場合、「米国ハイイールド社債エンハンス戦略」が投資する指数の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
為替変動リスク	為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。 為替レートが円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 当ファンドはレバレッジを利用するため、ファンドの純資産総額以上の為替変動の影響を受ける場合があります。 また、「為替リスクコントロール戦略」が効率的に機能しない場合には、為替差益を享受できない場合や為替差損を被る場合があり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。 公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。実質的に組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 なお、ハイイールド社債は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。 また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、ハイイールド社債は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。 市場環境の急変や「米国ハイイールド社債エンハンス戦略」のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ・ ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・ 米国国債決済不可日(アーリー・クローズに該当する日を含みます)
決算日	●毎月分配型 原則、毎月10日(休業日の場合は翌営業日) ●資産成長型 原則、4月、10月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	●毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ●資産成長型 毎決算時(年2回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託期間	2034年10月10日まで(設定日 2024年10月31日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
課税関係	●課税上は株式投資信託として取扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ●配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3.0%)</u> を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して <u>年率 1.298%(税抜 1.18%)</u> を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする 投資信託証券の 信託報酬等	<u>年率0.231%(税抜0.21%)</u> ※上記のほか、「米国ハイイールド社債エンハンス戦略」の管理費用(年率0.25%)、当戦略が内包する資産の取引コスト及びリバランスコスト、投資信託証券の 設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。 ※上記は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
実質的な 運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して <u>概ね1.529%(税込・年率)程度</u> となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.298%(税抜1.18%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託 証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none">・ 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用・ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料・ 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

●当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	<p>SOMPOアセットマネジメント株式会社</p> <p>金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。</p> <p>信託財産の運用指図等を行います。</p> <p>電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時)</p> <p>ホームページ・アドレス:https://www.sompo-am.co.jp/</p>
受託会社	<p>野村信託銀行株式会社</p> <p>信託財産の保管等を行います。</p>
販売会社	<p>受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。</p>

ご留意事項

- 当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- 投資信託の設定・運用は委託会社が行います。
- お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

※ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

※MSCIのインデックスは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※S&P500指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

※「S&P」は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。これらはS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※FTSEのインデックスはFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。